復興整備計画による変更の特例の適用状況

1. 復興整備計画の概要と変更の特例の流れ

復興整備計画

- 被災地の復興のためのまちづくり・地域づくりに関する計画
- 復興に必要な各種の事業を記載
- 市町村が作成(県と共同して作成することも可能)

〔主な記載事項〕

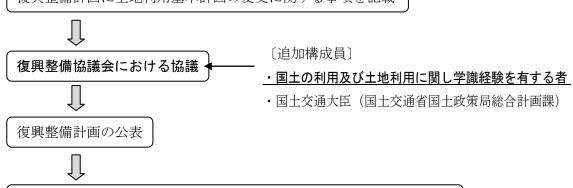
- 土地利用方針(計画区域内の土地利用再編の青写真)
 - □「土地利用構想図」「復興整備事業総括図」
- 復興整備事業(被災地の復興のために必要な事業)
 - □ 個別法の各種手続のワンストップ処理に関する事項



関係者が一堂に会した復興整備協議会における協議を活用することで、個別法において求められる関係者の協議・同意等を一括して処理できることとし、これにより個別法の手続によることなく、ゾーニングの変更(土地利用基本計画の変更、都市計画区域の変更等) や許認可等(農地転用の許可等)がなされたものとみなされる。

【土地利用基本計画の変更の特例フロー】

復興整備計画に土地利用基本計画の変更に関する事項を記載



土地利用基本計画の変更がされたものとみなされ法的な効力が生じる

土地利用基本計画の変更状況 (平成27年1月国土審以降)

OH26 年度分(H27.1 国土審以降)):0件

OH27 年度分(H28. 2. 4 現在):1町 1件

公表日	市町村名	変更内容
H28. 1. 22	女川町	◆ 森林地域の拡大及び縮小: 1件(計 +3ha) (関連事業) 女川町被災市街地復興土地区画整理事業

【復興整備計画による土地利用基本計画の変更件数・面積 (H24 年度~H27 年度)】

	森林地域				農業地域				合計			
	件数	面積			件数	面積			件数	面積		
	计刻	拡大	縮小	計	干奴	拡大	縮小	計	一致	拡大	縮小	計
平成24年度	11		118	Δ 118				0	11	0	118	Δ 118
平成25年度	34	4	139	△ 135				0	34	4	139	Δ 135
平成26年度	7		19	Δ 19	2	92		92	9	92	19	73
平成27年度	1	7	4	3				0	1	7	4	3
合計	53	11	280	△ 269	2	92	0	92	55	103	280	Δ 177

【復興整備計画による土地利用基本計画 変更の推移】(図)

